

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月31日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の業績 (2023年10月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	4,393	2.5	419	△11.9	419	△10.8	288	△10.6
2023年9月期第1四半期	4,284	20.8	476	51.8	470	50.2	322	50.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	51.91	—
2023年9月期第1四半期	58.49	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期第1四半期	7,344	3,832	52.2	690.03
2023年9月期	7,999	3,933	49.2	708.14

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 3,832百万円 2023年9月期 3,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2023年9月期期末配当の内訳 普通配当50円00銭 特別配当5円00銭 記念配当15円00銭(創立30周年記念配当)

2024年9月期期末配当の内訳 普通配当80円00銭

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,825	3.4	737	△10.0	730	△10.0	488	△12.3	88.22
通期	18,370	5.6	1,764	11.3	1,750	10.9	1,203	3.5	217.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	7,054,400株	2023年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	1,499,874株	2023年9月期	1,499,813株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	5,554,573株	2023年9月期1Q	5,515,962株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2023年10月1日～2023年12月31日）における我が国経済において、2023年12月に発表された日銀短観では、大企業・製造業の景況感は改善傾向を示しており、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。2023年11月の有効求人倍率は1.28倍と伸び率は前回調査からやや低下し、当社におきましても、コロナ禍からの回復局面において採用需要が急速に高まった一部の領域の売上高の伸びに落ち着きが見られたものの、引き続き「エンジニア」「女性」領域を中心に高い採用需要は継続いたしました。

このような状況において、当事業年度における当社の業績は、メディア情報事業及び新卒メディア事業の売上高が牽引し増収となりました。一方、利益については、IT派遣事業の有期雇用派遣における営業体制及び登録者獲得の各種施策を強化することに加え、新たに無期雇用派遣の開始に伴うエンジニアの採用費や人件費などの先行投資を実施したことにより減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,393,455千円（前年同期比2.5%増）、利益については営業利益419,901千円（前年同期比11.9%減）、経常利益は419,468千円（前年同期比10.8%減）、四半期純利益288,326千円（前年同期比10.6%減）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、「女性」領域の売上高の伸びに落ち着きが見られたものの、引き続き取引単価の上昇や女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等を進めたことで、職種別の売上高は、「エンジニア」領域前年同期比13.2%増、「営業」領域同20.4%増、「女性」領域同1.0%増となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は1,466,493千円（前年同期比7.8%増）、事業別経常利益は200,010千円（前年同期比33.3%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。当事業年度より、営業・IT・販売・サービス等幅広い業種・職種をターゲットとする一般領域と専門職や管理職をターゲットとするミドル領域に分かれて事業運営を行っております。

当第1四半期累計期間においては、一般領域ではコロナ禍からの回復局面において採用需要が急速に高まった営業・販売・サービス領域に落ち着きが見られ成約件数は一時的にやや減少しましたが、求人案件の開拓及び登録者の獲得を強化したことで成約件数は回復傾向を示しております。

ミドル領域では、エンジニアや管理職を中心に成約件数は増加しておりますが、採用難易度の高い職種をターゲットとしており、成約から入社に至るまでの期間が長引いたことで売上高は第2四半期以降になる見込みです。

なお、当第1四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は798,584千円（前年同期比2.5%減）、事業別経常利益は53,470千円（前年同期比51.0%減）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、新規案件の開拓を強化したことや、就職情報誌『type就活』の発行及び2025年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販に加え、求人企業の個社別の採用需要に合わせた個別セミナーの拡販が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は248,021千円（前年同期比18.5%増）、事業別経常利益は112,601千円（前年同期比9.9%増）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間においては、2024年卒業予定の学生については就職活動の早期化に伴い成約件数が減少し

たものの、2025年卒業予定の採用活動はより一層早期化しており、求人案件の開拓を強化したことにより成約件数は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は36,680千円（前年同期比0.5%増）、事業別経常利益は△20,645千円（前年実績△14,204千円）となりました。

⑤ I T派遣事業

I T派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。当事業年度より、有期雇用派遣と無期雇用派遣に分かれて事業運営を行っております。

当第1四半期累計期間においては、有期雇用派遣では前事業年度末にかけて派遣スタッフの稼働人数が減少したことに伴い売上高は減少しておりますが、営業体制を強化したことで派遣スタッフの稼働人数は回復傾向を示しております。

無期雇用派遣では、前事業年度末に採用決定したエンジニアが稼働しております。引き続きエンジニアの採用を強化するとともに、求人案件の開拓を強化することで、稼働人数の増加を目指して参ります。

なお、当第1四半期累計期間におけるI T派遣事業の売上高は1,843,675千円（前年同期比0.9%減）、事業別経常利益は74,031千円（前年同期比39.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は5,528,064千円となり、前事業年度末に比べ596,109千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が643,137千円減少、売掛金が83,771千円減少、仕掛品が9,403千円減少、その他が139,623千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,816,064千円となり、前事業年度末に比べ59,128千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が102,017千円減少、有形固定資産が5,201千円減少、無形固定資産が48,090千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,564,203千円となり、前事業年度末に比べ536,451千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が330,696千円減少、賞与引当金が169,526千円減少、未払金が41,620千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は947,135千円となり、前事業年度末に比べ18,169千円減少いたしました。これは主に長期借入金が24,999千円減少、退職給付引当金が6,813千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,832,790千円となり、前事業年度末に比べ100,615千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が100,494千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度につきましては、前事業年度末にかけてI T派遣事業の有期雇用派遣における派遣スタッフの新規稼働人数が減少したことに伴い、営業体制及び登録者獲得の各種施策を強化することに加え、新たに無期雇用派遣の開始に伴うエンジニアの採用費や人件費などの先行投資を実施するため、当第2四半期累計期間は増収減益の業績予想としております。

当第1四半期累計期間においては、売上高・利益ともに業績予想に対する進捗率は概ね想定通りに推移していることから、2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,534,275	3,891,138
売掛金	1,429,675	1,345,903
仕掛品	9,403	—
その他	153,820	293,444
貸倒引当金	△3,002	△2,422
流動資産合計	6,124,173	5,528,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	150,312	144,641
その他（純額）	11,227	11,697
有形固定資産合計	161,540	156,338
無形固定資産		
ソフトウェア	1,001,598	980,881
その他	161,469	230,277
無形固定資産合計	1,163,068	1,211,159
投資その他の資産		
繰延税金資産	224,929	128,945
敷金及び保証金	258,394	257,719
その他	68,317	63,215
貸倒引当金	△1,057	△1,314
投資その他の資産合計	550,584	448,566
固定資産合計	1,875,192	1,816,064
資産合計	7,999,366	7,344,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,247	7,481
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	650,124	608,503
未払費用	867,696	857,840
契約負債	384,209	376,232
未払消費税等	339,063	321,872
未払法人税等	381,375	50,678
賞与引当金	220,637	51,111
その他	148,305	190,487
流動負債合計	3,100,655	2,564,203
固定負債		
長期借入金	708,345	683,346
退職給付引当金	235,407	242,220
資産除去債務	19,995	20,011
その他の引当金	1,557	1,557
固定負債合計	965,305	947,135
負債合計	4,065,960	3,511,339

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	151,814	151,814
資本剰余金合計	363,125	363,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,664,609	4,564,115
利益剰余金合計	4,664,609	4,564,115
自己株式	△1,652,992	△1,653,113
株主資本合計	3,933,406	3,832,790
純資産合計	3,933,406	3,832,790
負債純資産合計	7,999,366	7,344,129

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,284,821	4,393,455
売上原価	1,952,644	1,981,712
売上総利益	2,332,176	2,411,743
販売費及び一般管理費	1,855,710	1,991,842
営業利益	476,465	419,901
営業外収益		
解約手数料	560	284
保険解約返戻金	5,670	—
受取補償金	1,716	1,716
その他	253	503
営業外収益合計	8,199	2,504
営業外費用		
支払利息	3,053	2,707
保険解約損	9,981	—
その他	1,368	230
営業外費用合計	14,403	2,937
経常利益	470,262	419,468
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	470,262	419,468
法人税、住民税及び事業税	67,736	35,157
法人税等調整額	79,882	95,984
法人税等合計	147,618	131,141
四半期純利益	322,644	288,326

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2024年1月5日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年2月2日(予定)
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 26,095株
(3) 処分価額	1株につき 2,149円
(4) 処分総額	56,078,155円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 3名 24,929株 当社の執行役員 2名 1,166株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年12月17日開催の定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入すること、本制度に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の年額280百万円以内(うち社外取締役分は20百万円以内)とは別枠で年額80百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、また、2023年12月15日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式の譲渡期間として割当てを受けた日から当該対象取締役が当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位を退任するまでの期間とすることにつき、それぞれご承認をいただいております。なお、2023年11月21日開催の取締役会にて決議された執行役員制度の導入に伴い、同日の取締役会の決議により、執行役員を本制度の割当対象者としております。